

1 章

那覇市の現状と課題

1. 那覇市の特性
2. 那覇市の成り立ちと市街地の変遷
3. まちづくりの潮流
4. 現状と課題

1 章 那覇市の現状と課題

1. 那覇市の特性

(1) 位置・面積

本市は、沖縄本島の南西部に位置し、西側は東シナ海に面し、南北および東側は他の市町と接しています。市域は、東西に 10.9km、南北に 8km、総面積が 39.99 km²（全国都道府県市区町村別面積調/令和元年 7 月 1 日時点）で、人口約 32 万人を有しています。沖縄県の県都で、市内には空と海の玄関口である那覇空港や那覇港などがあり、モノレールが南北に縦断しています。

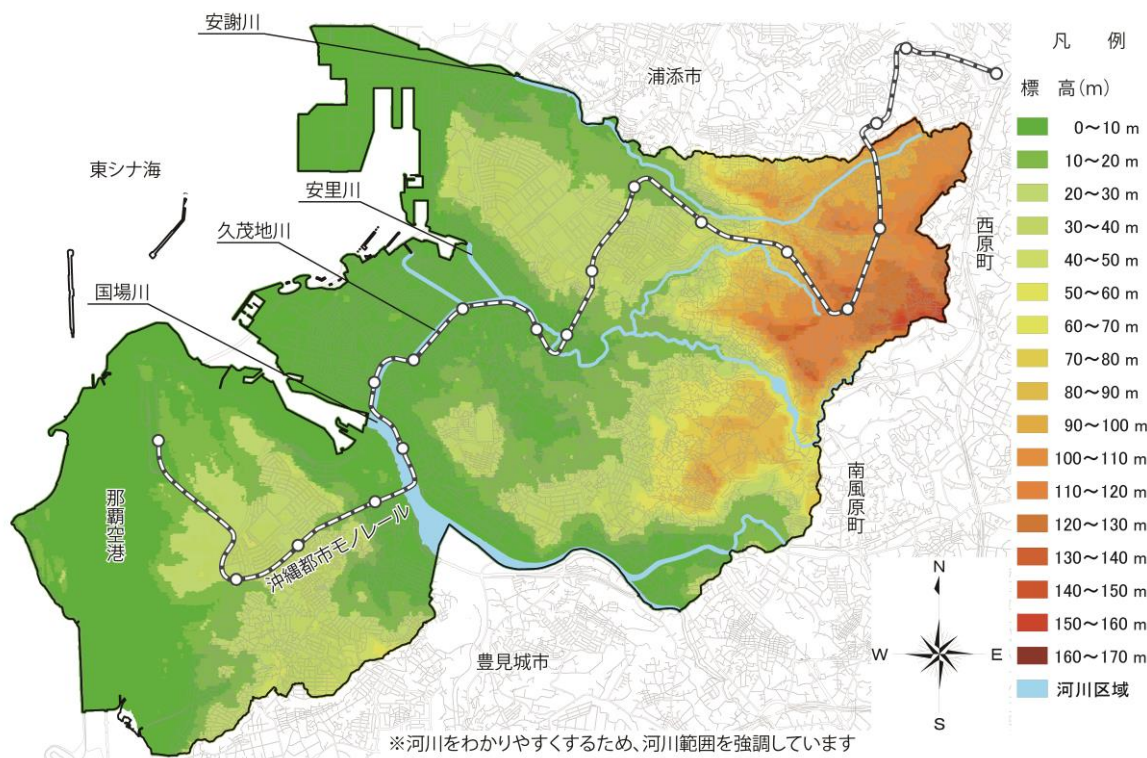
(2) 地形・水系

本市の地形は、標高 10m 以下の低地を取り囲むように、北側に天久台地、東側に首里台地や識名台地、南西側に小禄台地があり、北東部に最標高の弁ヶ岳（165.6m）があります。

水系は、安謝川・安里川・国場川・久茂地川などがあります。安謝川は石嶺一帯を源流とし、末吉に下り、浦添市との境界を流れ、東シナ海に注いでいます。安里川は弁ヶ岳付近を源流とし、首里・識名の台地を分断するように、松川、安里、泊へと流れています。国場川は、与那原町の宮平川や南城市の手登根川などが南風原町中部で合流して国場川となり、豊見城市との境界を流れ、下流域にはラムサール条約登録湿地帯である漫湖があります。

地質は沖積層が広く分布していますが、低地を囲む台地は琉球石灰岩に覆われており、^{ヒージョー}樋川や井泉が多く見られます。

▼ 那覇市の地形と水系



標高：「基盤地図情報数値標高モデル（2019（令和元）年 7 月更新・国土地理院）」より作成
河川区域：「沖縄県土地利用規制現況図（2019（平成 31）年 3 月作成）」より作成

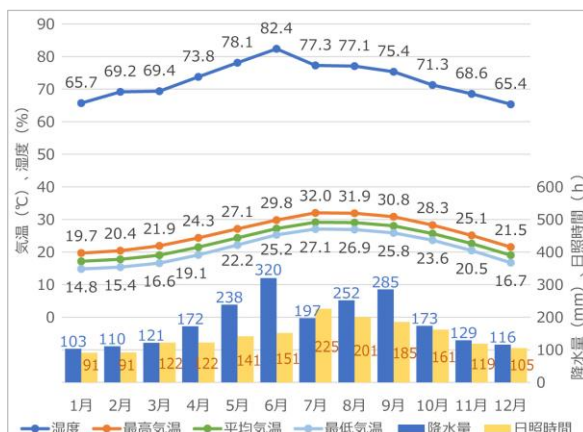
(3) 気候

沖縄県は海に囲まれているため、海洋の影響を強く受けています。

本市も東シナ海に面しており、温暖な黒潮の影響で平均気温は23℃前後、12月～2月の真冬でも18℃前後と1年中暖かく、海から吹く風の影響で、日最高気温が35℃以上の猛暑日はほとんどありません。湿度は年間を通して60%以上と、高温多湿な気候が特徴です。

年間降水量は約2,000mmで、梅雨時期の5～6月と台風の影響を受ける8～9月の降水量が多くなっています。

▼ 那覇市の気候（2000年～2019年平均）



「過去の気象データ（気象庁ホームページ）」より作成

(4) 歴史・文化

沖縄県はかつて琉球王国という独自の文化を形成し、政治・外交・文化の中心が首里城でした。交易の拠点となった那覇港は、日本や中国、東南アジアとの交易拠点となって王国の繁栄を支え、また訪れる外国の賓客をもてなすために礼遇を行ってきました。本市には、2000（平成12）年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として登録された世界遺産群のうち、首里城跡・そのひゃんうたまいしもん 園比屋武御嶽石門・あど 玉陵・識名園があります。



▲ 識名園

コラム

2 避粉地～花粉症のないまち～

「避粉地」という言葉を聞いたことがありますか？ 避暑地が“暑さを避ける”場所を表すように、避粉地は“花粉を避ける”場所という意味で使われます。近年、花粉症は国民病とまで言われていますが、沖縄には、花粉症の原因となる花粉を放出するスギ・ヒノキなどがほとんどないことから、花粉症に悩む人にとっての「避粉地」として最適なのです。多くの沖縄県民には実感がないと思いますが、花粉症は非常に辛いということで、北海道や沖縄などの避粉地で過ごす「避粉地ツアー」や花粉の時期には避粉地で働く「避粉地リモートワーク」など、花粉が少ないことに注目した取組が人気を集めているそうです。

また、ここ数年、気温が35度以上を観測する地点や日数が増えるなど、全国的に猛暑が話題になっています。海に囲まれた沖縄は、海風により熱い空気がたまらないことなどから、猛暑日になることはまれです。猛暑日の日数が増加している本土の各地域と比べても、沖縄が文字通りの「避暑地」では？とささやかれているとか…。



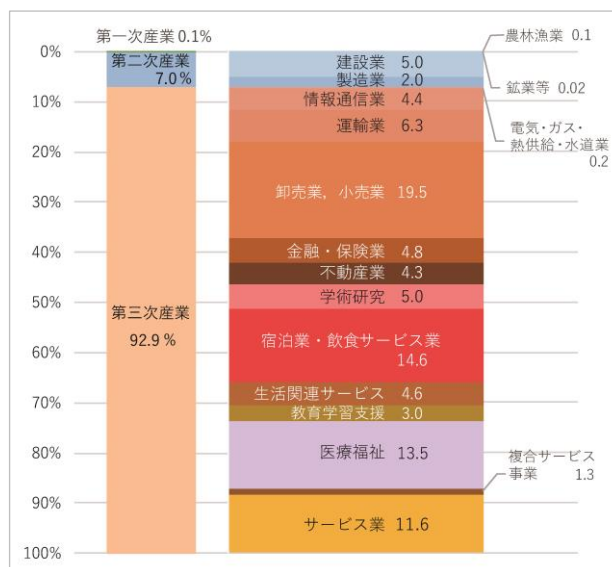
(5) 産業

本市の産業に従業者ベースでみると、第三次産業の「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」などが92.9%と、大半を占める構造となっています。

第一次産業は0.1%ですが、市魚である「マグロ」は県内水揚げ量の約5割を占め、生鮮マグロでは全国有数の産地となっています。

第二次産業は7.0%で、琉球王国時代から受け継がれてきた「泡盛」などの地場産業、「紅型」、「首里織」、「琉球漆器」、「壺屋焼」の伝統工芸などがあります。

▼ 那覇市の産業構造



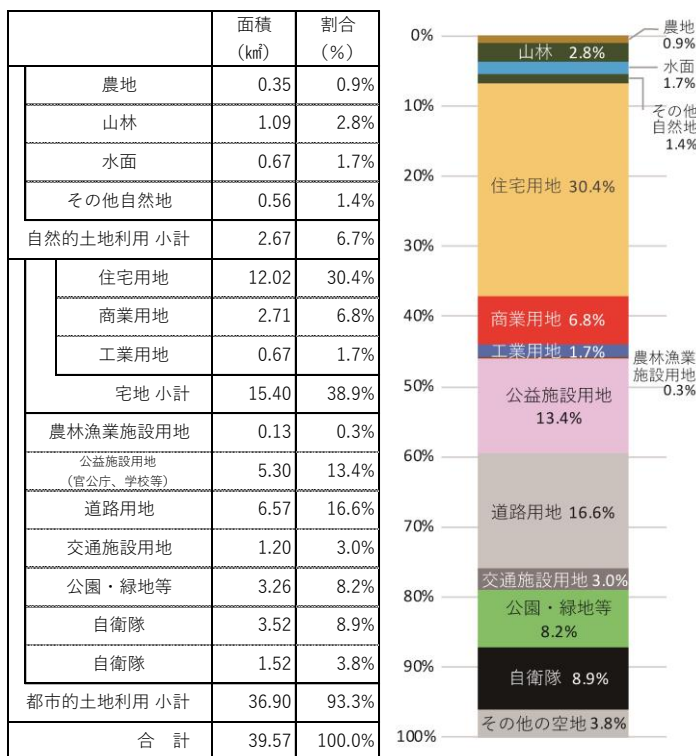
「平成28年経済センサス活動調査」より作成

注) 各産業の割合は四捨五入であるため、総和は100とはならない

(6) 土地利用状況と人口密度

本市の土地利用の状況は、農地や水面などの自然的土地利用が6.7%、住宅用地や商業用地、道路用地や官公庁施設などの都市的土地利用が93.3%で都市化が進んでいます。また、人口は、約32万人（平成27年の国勢調査）で、人口密度は8,073人/km²となっています。特別区部および政令指定都市と比較すると、横浜市に次ぐ高い人口密度で、コンパクトな市域にたくさんの人が住んでいます。

▼ 那覇市の土地利用状況



「都市計画基礎調査（平成29年度）」より作成

▼ 那覇市の人口密度

(特別区部および政令指定都市(20市)との比較)

	都市名	人口 (万人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
1	特別区部	927.274	626.70	14,796
2	大阪市	269.119	225.21	11,950
3	川崎市	147.521	143.00	10,316
4	横浜市	372.484	437.49	8,514
5	那覇市	31.944	39.57	8,073
6	名古屋市	229.564	326.45	7,032
7	さいたま市	126.398	217.43	5,813
8	堺市	83.931	149.82	5,602
9	福岡市	153.868	343.39	4,481
10	千葉市	97.188	271.76	3,576
11	神戸市	153.727	557.02	2,760
12	相模原市	72.078	328.66	2,193
13	北九州市	96.129	491.95	1,954
14	熊本市	74.082	390.32	1,898
15	京都市	147.518	827.83	1,782
16	札幌市	195.236	1,121.26	1,741
17	仙台市	108.216	786.30	1,376
18	広島市	119.403	906.53	1,317
19	新潟市	81.016	726.45	1,115
20	岡山市	71.947	789.96	911
21	浜松市	79.798	1,558.06	512
22	静岡市	70.499	1,411.90	499

「平成27年国勢調査」より作成

2. 那覇市の成り立ちと市街地の変遷

本市は、那覇市、首里市、真和志市、小禄村の編入合併により誕生しました。

(1) 琉球王国時代

15世紀に琉球王国が誕生し、首里城の城下町として王都「首里」が発展します。琉球王国の繁栄にともない、玄関口として大型船の進入が可能な港の整備が「那覇」で進められました。当時の那覇（現在の西・東町・若狭・久米周辺）は、南北2km、東西1kmほどの小さな島で、浮島と呼ばれていました。

首里、那覇の人口が増えるにつれ、都市近郊の農村として真和志、小禄が発展し始めます。真和志は西原・南風原と同様に首里王府の直轄地として誕生し、小禄は1673年に真和志と豊見城の村の一部を割いて小禄間切として誕生しました。

近世の那覇は、東村、西村、泉崎村、若狭町村を総称して「那覇四町」と呼ばれていました。1609年、琉球は薩摩藩の支配も受けることになり、出先機関である在番奉行所が西村に設置されました。那覇の港は交易で活気を呈し、人口増加による宅地不足を補うため、海側や久茂地川沿いの埋め立てなどが行われました。

(2) 明治・大正・戦前

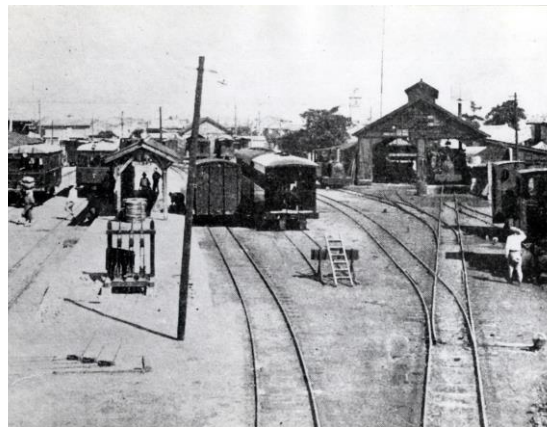
1879（明治12）年の廃藩置県により、「沖縄県」が誕生します。当初、県庁は首里に設置予定でしたが、設置場所が決まらず、旧在番奉行所がそのまま県庁となりました。国の機関や民間の資本の多くが那覇に進出したので、県下第1の都市となります。真和志・小禄は換金作物のサトウキビの栽培が盛んになり、生産された黒糖是那覇港から県外へと送り出されました。

1914（大正3）年に首里～那覇間を結ぶ路面電車、那覇～与那原間を結ぶ県営鉄道（軽便鉄道：通称ケービン）が開業します。このころ商業地として栄えたのは、那覇区の西本町・通堂町・東町の一帯で、百貨店が開業し、東町市場は那覇の大市と呼ばれる盛況ぶりでした。

1921（大正10）年5月20日、市制施行により那覇市・首里市が誕生し、水道敷設や牧志街道（現在の国際通り）の開通、市営バス（首里市）の運行開始などが行われました。しかし、1944（昭和19）年10月10日の「十・十空襲」で、市街地のほとんどを焼失し、続く沖縄戦での激しい地上戦により大きな被害を受けました。



▲ 百貨店前を電車が走る戦前の那覇市街
（提供：那覇市歴史博物館）



▲ 軽便鉄道那覇駅構内（提供：那覇市歴史博物館）

(3) 戦後・那覇市の都市計画のはじまり

沖縄戦により本市の市街地は壊滅状態となり、終戦直後、市域への一般市民の立ち入りは禁じられていました。

復興ののろしは壺屋から上がります。1945（昭和20）年11月、陶器や瓦を造る目的で先遣隊が収容所から壺屋に戻ることを許可され、その後、牧志、神里原、開南一帯の人口が増加し、闇市から派生した商業地が形成されることとなりました。

1950（昭和25）年に、当時の琉球民政府から都市計画の権限を委譲され、「那覇市都市計画大綱」を作成します。この大綱について指導を仰ぐため、当時の都市計画の第一人者である早稲田大学の石川栄耀博士を招聘しました。石川博士が那覇市長へ提出した「那覇市都市計画の考察」には、当時の那覇市、首里市、真和志村、小禄村の2市2村の合併を前提とした都市計画区域が描かれており、これが現在の那覇市の都市計画の原案と呼べるものとなりました。

この頃、急激に増加する人口に対して、居住地や商業地を早急に整備する必要があり、戦災復興土地区画整理事業として1953（昭和28）年に美栄橋地区、1955（昭和30）年には西本町・東町を含む19町を対象に那覇第一地区が事業決定されます。

1954（昭和29）年には首里市と小禄村、1957（昭和32）年には真和志市の編入合併により市域を拡大し、現在の那覇市が形づくられました。また、1956（昭和31）年の都市計画の策定により、県都としてふさわしい都市建設が進められることとなります。



▲ 終戦直後の破滅した那覇市街
（提供：那覇市歴史博物館）



▲ 地形調査中の石川博士と市の職員
（提供：那覇市歴史博物館）

(4) 本土復帰後のまちづくり

1972（昭和47）年、沖縄県として本土復帰を果たします。法律、行政制度が本土と同一となり、都市計画においても、1974（昭和49）年に市街化区域、市街化調整区域が決定され、翌年には用途地域が決定されました。復帰記念事業の「若夏国体」や「沖縄海洋国際博覧会」なども契機となり、道路や公園、下水道などの都市基盤も急速に整備されました。1979（昭和54）年には、高層化された若狭市営住宅が完成し、翌年には那覇市立病院が開院するなど公共施設の充実も図られるとともに、中心部には次々と高層ビルが建設されました。また、1986（昭和61）年には、泊大橋の開通や市民体育館の完成などとともに、前年度に制定された那覇市都市景観条例に基づく第1回目の「都市景観賞」を公募するなど、本格的な景観まちづくりの取り組みも始まりました。

(5) 平成から令和に至るまちづくり

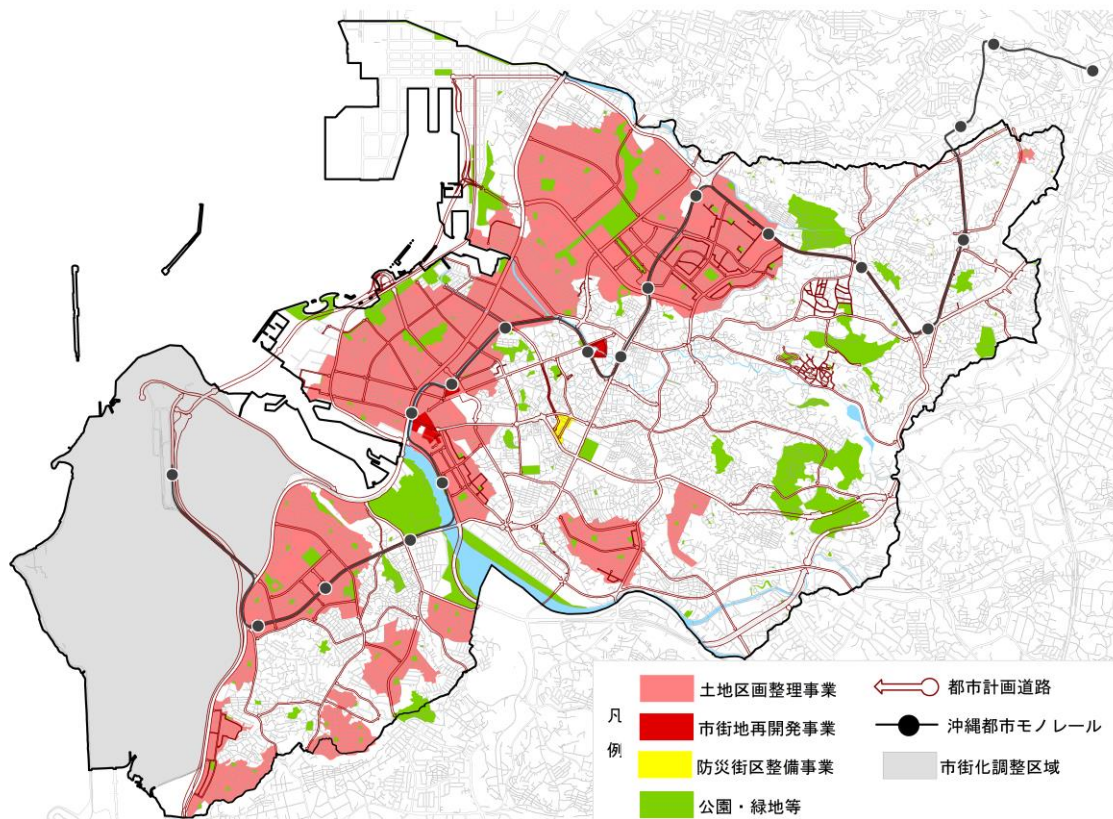
1991（平成3）年には本市初の市街地再開発事業による「パレットくもじ」の開業、「波之上ビーチ」のオープン、翌年には「首里城公園」や「福州園」が開園するなど、本市の新たな魅力が次々と姿を現しました。また、返還軍用地である「小禄金城地区」や「那覇新都心地区」などの土地利用が進むとともに、2003（平成15）年には空港、都心部、そして観光拠点（首里）を結ぶ沖縄都市モノレールが開業しました。モノレールの沿線では、牧志・安里地区やモノレール旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業が進められるなど、線と面をつなぐ総合的なまちづくりが進められて来ました。

2010（平成22）年には、奥武山野球場（沖縄セルラースタジアム那覇）が開場、2014（平成26）年には、那覇港大型旅客船バース（若狭クルーズバース）がオープンしたほか、市制施行100周年となる2021（令和3）年には、本市の文化芸術を創造発信する拠点として「那覇文化芸術劇場なは一と」が開館する予定です。平成から令和へ新たな時代のまちづくりも着々と進められています。

— 基盤整備の状況 —

本市は、市域の約83%が市街化区域で、そのうち、約27%の20地区（約881.7ha）が土地区画整理事業の事業区域となっています。また、久茂地1丁目地区（約1.8ha）、モノレール旭橋駅周辺地区（約14.8ha）、牧志・安里地区（約2.3ha）の第1種市街地再開発事業、農連市場地区（約3.2ha）の防災街区整備事業が都市計画決定され、事業が行われています。都市計画道路は、計画延長約170kmが都市計画に位置づけられ、整備済み・整備中が153.9kmで整備率が90.5%となっています。都市計画公園は、127箇所（241.52ha）が都市計画に位置づけられており、港湾緑地や開発行為で整備された公園を含めると183施設（約201ha）が開園しています。

▼ 那覇市の基盤整備と都市計画決定の状況（2019（平成31）年3月時点）



3. まちづくりの潮流

本市の目指すべき「まちづくりの将来の姿」を考えるにあたり、国や沖縄県、本市の総合計画が示す考え方や市民のみなさんの意見などから、まちづくりの潮流を整理します。

(1) 国および県が示す考え方

2014（平成26）年7月に国土交通省が策定した「国土のグランドデザイン2050」では、「コンパクト+ネットワーク」の考えを基本に、各地域が「多様性」を再構築し、自らの資源に磨きをかけ、複数の地域間の「連携」により、人・モノ・情報の交流を促進することとし、今後の国土・地域づくりの基本戦略が示されています。

基本戦略

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点」と高次地方都市連合などの構築 ・攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり ・国の光を眺める観光立国の実現 ・子供から高齢者まで生き生き暮らせるコミュニティの再構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・美しく、災害に強い国土 ・インフラを賢く使う ・民間活力や技術革新を取り込む社会 ・国土・地域の担い手づくり ・エネルギー制約・環境問題への対応など |
|--|---|

また、人口減少・高齢化が進む中で、地域の活力を維持しながら安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを進めるため、2014（平成26）年に、居住に関連する施設を誘導・集約する制度（立地適正化計画制度）、まちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築するための新たな仕組み（地域公共交通網形成計画制度）が設けられました。

2017（平成29）年6月に沖縄県が策定した「那覇広域都市計画『都市計画区域の整備、開発及び保全の方針』」では、都市機能および歴史・文化の集積、沖縄県の玄関口としての交流機能など、その特性を最大限に発揮するための都市づくりの基本方針が示されています。

基本方針

- ① 地域の歴史・自然・文化をいかし、住民主体の都市圏づくり
 - ・伝統や文化を大切にする都市圏づくり
 - ・自然環境や生活環境に配慮した循環型・低炭素型都市圏づくり
 - ・地域主体の都市圏づくり
- ② 重点的・戦略的な施策を推進し、快適で潤いのある都市づくり
 - ・質の向上を図る都市圏づくり
 - ・駐留軍用地跡地の活用による中南部の一体的な都市圏づくり
 - ・高度情報通信技術の活用と知的交流を促進する都市圏づくり
- ③ 都市機能相互の連携を重視し、交流を促進する都市づくり
 - ・多様な住まい方が実現する都市圏づくり
 - ・国内外に開かれた交流都市圏づくり
 - ・それぞれの産業が連携した都市圏づくり
 - ・魅力あふれる都市圏づくり

(2)第5次那覇市総合計画

2018（平成30）年にスタートした本市の「第5次那覇市総合計画」では、一人ひとりの市民の力をみんなでつないでいくことをまちづくりの基礎とし、まちづくりの将来像やめざすまちの姿を定め、各施策を遂行する上で重要な視点が示されています。

重要な視点

「つながる力」を広げる視点：地域と人を幅広く縦横に結びつける

- ・小学校区を単位とし、多様な主体が参画する新しいコミュニティや様々な地域資源が結びつくシステムを構築しながら、内外との交流の輪を広げる
- ・先人の知恵や工夫を次代へ継承する

「稼ぐ力」を高める視点：自立的な経済基盤を拡大させ、市民の暮らしを豊かにする

- ・成長産業分野への対応力を強化しながら、新たな発想で土地の高度利用を促進し、時代を牽引する人材や企業の集積を進める
- ・未来を拓く人材の育成とその能力が発揮される環境を整える

「ひきつける力」が輝く視点：訪れたい、暮らしたい、働きたいと思わせる

- ・那覇らしい景観の実現や安全安心で快適な交通環境を整備しながら、郷土の歴史や伝統・文化を受け継ぐ
- ・楽しく子育てできる環境や皆が笑顔で働く環境を整え、まちの魅力を高める

(3)世界的な流れ

2015（平成27）年9月の国連サミットで、2030年までの開発の指針として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、国際社会共通の目標としてSDGsが示されています。SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、先進国が取り組まなければならない課題を含む、17の目標を掲げています。

コラム

3. SDGsへの取り組み

SDGsの理念である「誰一人取り残さない」世界の実現を目指し、国際社会が連携して様々な課題を統合的に解決していこうという取り組みが進んでいます。SDGsの17の目標は互に関連していることが多く、一つの目標の達成に取り組む過程で、関連する様々な課題も解決に向かって前進して行く好循環を生むことが期待されています。

日本でも行政やNGO、企業やNPOなどが様々な取り組みを行っています。実は、私たち一人ひとりが意識して行動することで目標に近づくことができます。例えば、マイボトルやマイバックの使用はプラスチックゴミによる海洋汚染の抑制につながり「14 海の豊かさを守ろう」という目標に、男の子は「青色」、女の子は「ピンク」などの先入観を疑うことから「5 ジェンダー平等を実現しよう」という目標に近づくことができます。

みなさんのSDGsへの取り組みや情報を共有し、お互いに協力して進めることで、2030年の世界はより良いものになっていることでしょう。



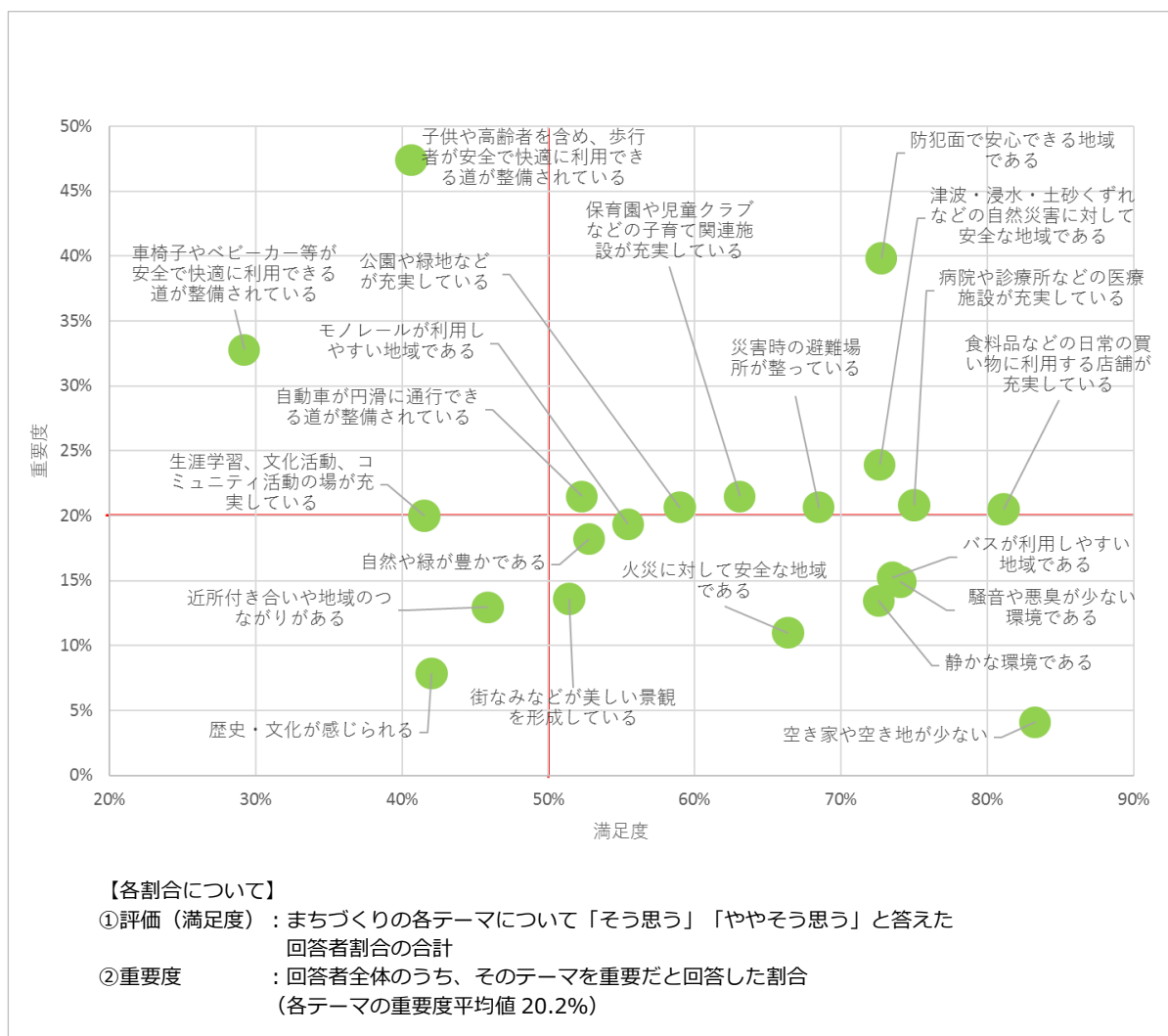
(4)市民のみなさんが考える理想の都市像

本マスタープランのために実施した、アンケート調査やタウンミーティングより、今後のまちづくりに重要なテーマや理想の都市像などを整理します。

① アンケート調査

21 項目のまちづくりのテーマについての評価（満足度）と重要度は、「子供や高齢者を含む歩行者が安全・快適に利用できる道」、「車椅子やベビーカーが安全・快適に利用できる道」が現状の評価が低く、今後のまちづくりとして重要なテーマとしてあげられていました。一方で、比較的現状の評価は高く、今後も重要とされているテーマは、「防犯面」「防災面」「利便性」などが挙げられました。

▼【まちづくりのテーマの評価と重要度】



「那覇市のまちづくりに関するアンケート調査」（実施期間：2017.12.9～2018.01.31/都市計画課）

② タウンミーティング

タウンミーティングでは、「2040年の理想的那覇市」についてグループワークを行い、「歩いて楽しいまち」、「エンターテインメント公園」、「地域の遊び心」、「ちむぐくる」、「住みたくなるまち」など、様々な将来像を描きました。

公共交通について

- ・LRT・モノレール・コミュニティバスなどの公共交通機関の充実により、快適に移動できるまち

テクノロジーについて

- ・テクノロジーを活用したまち（在宅ワークが増えるため「暮らすためのまち」へ）

まちづくりについて

- ・コンパクトシティ・歩けるまち
- ・スーヅグワが残っている→歩いて楽しい→出会いと交流がうまれるまち

魅力・にぎわいについて

- ・若者や人々が集うにぎわいのあるまち
- ・SNS 映え・インスタ映えする魅力的なまち（思わず人に伝えたい魅力的な街並みなど）

緑・公園について

- ・那覇市全体が大きな公園のように、花とみどりがあふれるまち
- ・身近な公園が多様な使われ方がされるまち（イベントの開催・カフェなどの憩いの場・キャンプなど）

コミュニティについて

- ・地域のつながりが深くなっていて、子育てや介護がしやすいまち
- ・異なる世代や異国の方々と交流できる空間があるまち（人々が集まれる場所が増えている）

歴史・文化について

- ・地域ごとの特色をいかしたまち
- ・自然・歴史・文化が共存し発信できるまち

観光について

- ・市民もうれしい観光都市
- ・観光を中心とした産業が栄えるまち
- ・地域の魅力を観光資源化



4. 現状と課題

我が国の総人口は、2008（平成20）年をピークに減少に転じ、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口が大幅に増加しています。人口の減少と高齢化により、経済成長の制約、社会保障制度の破綻、財政の悪化、コミュニティ機能の低下などが懸念されています。さらに、地方公共団体には、将来的な人口減少の到来を見据え、拠点となる地域への医療・福祉・商業・公共交通などの都市機能の集積や、市民・民間主体のまちづくりの促進などにより、持続可能な都市経営が求められています。このような背景を踏まえ、次の9つの項目から本市の現状と課題を整理しました。

（1）人口とコミュニティ

【総人口】

本市の総人口は戦後増加を続けてきましたが、今後は減少に転じ2040年には30万人を割り込むと推計されています。その一方で、隣接する浦添市、豊見城市、南風原町では、引き続き人口の増加が見込まれています。また、市内の人口増減予測には地域差が見られ、小禄地域や国場、新都心地域などでは増加することが予測されていますが、中心市街地などでは減少が見込まれています。総人口の維持とあわせ、各地域の特性を活かしたまちづくりについても検討と対策が必要です。

【年齢構成】

本市においても少子高齢化の傾向がみられ、2040年の高齢化率は32.4%に達すると推計されています。生産年齢人口の減少は、都市の経済力や地域の活力の維持に大きな影響を与え、老年人口の増加により、医療・介護費を中心に社会保障に関する給付と負担のアンバランスが一段と強まると懸念されています。将来にわたって活力ある魅力的な都市であり続けるために、子育て世代の居住を推進するとともに、地域経済を支える幅広い世代の雇用の場の確保、元気な高齢者の社会参画を図ることが重要です。

【世帯構成】

1世帯あたりの人数は減少傾向が続いており、今後も核家族化や単身世帯が増加すると想定される一方で、0～9歳の市外への転出超過がみられるなど、子どものいる世帯の流出が推測されています。市内の賃貸住宅の稼働率は高い水準を維持していますが、活発な住宅建設による住宅戸数の増加や将来の人口動態、世帯構成の変化などに起因する需要と供給のミスマッチも懸念されています。単身世帯から子どものいる世帯、高齢世帯まで、様々なライフスタイルやライフステージにあわせた柔軟な暮らし方の選択ができる「暮らし続けられる」住環境の整備が求められています。

【コミュニティ】

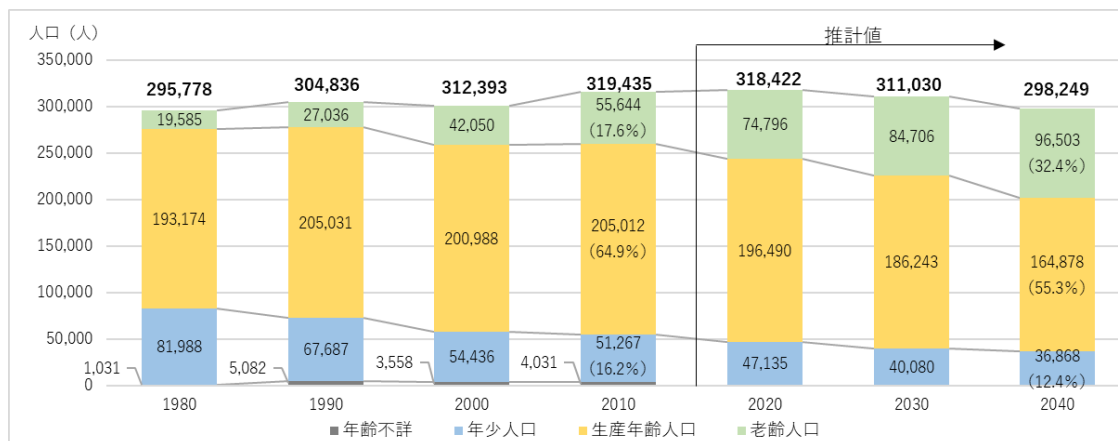
本市の自治会加入率は低下傾向が続いており、急激な社会情勢の変化と相まって、地域コミュニティの希薄化が懸念されています。このような状況に対応するため、自治会が抱える様々な課題の解決が図れるよう、引き続き寄り添った支援を行うとともに、これまでの枠を超えた新たなコミュニティとして、小学校区単位でまちづくりを行う「校区まちづくり協議会」の設立を推進しています。校区まちづくり協議会は、自治会、PT(C)A、地域で活動する個人や企業が緩やかに連携・協力しながら、地域の課題解決を図っていくことを目的としています。地域コミュニティの活性化のため、子どもからお年寄りまで、多くの人々がまちづくりに参画し、愛着や誇りを持てる地域となるよう、様々な担い手の連携や協力が求められています。

【活動の場づくりと新たなコミュニケーションの形】

市民のライフスタイルの多様化が進む中で、地域活力の維持やコミュニティ活性化のため、既存の公共施設の柔軟な利用などによる地域活動の場づくりが求められています。本市では、小学校への「地域学校連携施設」の設置や、市民活動団体への支援・連携を推進する「なは市民活動支援センター」の運営、まちづくりに関わる市民を発掘・育成する取り組みとしての「なは市民協働大学・大学院」などを通して、市民力や地域力の向上に取り組んでいます。

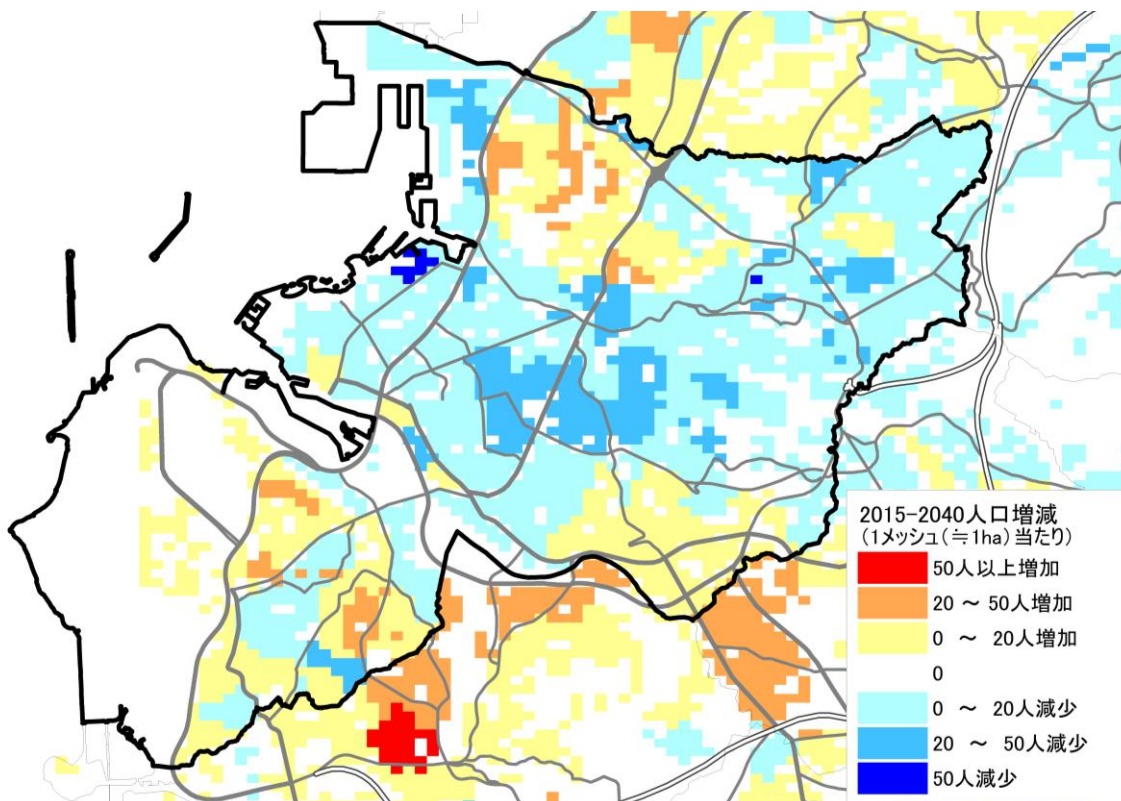
近年では、県外からの移住者や市内に暮らす外国人が増加しています。観光客をはじめとする来訪者との交流やSNSなどによる新たなつながりなど、コミュニケーションの形も多様化しており、柔軟で多様性を持った地域社会づくりへの取り組みがより一層求められています。

▼ 那覇市の人口の推移と将来推計（年齢3区分別）



「国勢調査（平成12～27年）」、「那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月）」より作成

▼ 2015年から2040年の人口増減



「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より作成

(2) 産業

【産業構成】

本市の2014（平成26）年度の産業別の売上金額の割合は、「卸売業、小売業」が全体の約45%を占めています。「情報通信業」や「金融業、保険業」は、売上金額の順位は低いものの、従業者ベースでは県全体の約6割が本市に集中していることがわかります。

一方で、業種を問わず人手が不足しており、人材の確保・育成が必要不可欠な状況です。また、戦略的産業（観光産業・情報通信関連産業・物流産業）分野の維持・強化に加え、新たな基盤となる産業の創出など、本市の地域経済に付加価値を与え、好循環につながる産業の構築が求められています。

【基幹産業】

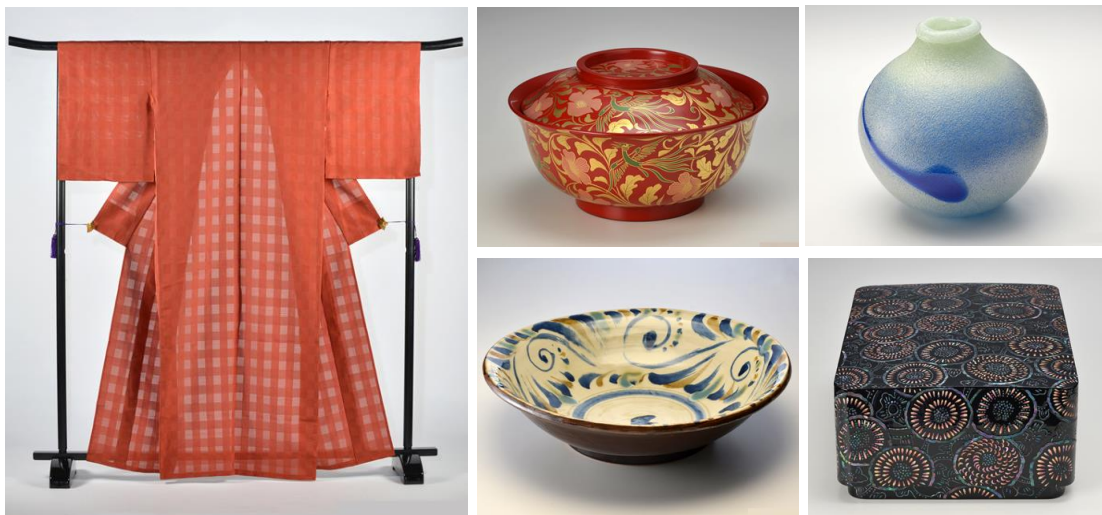
本市の2018（平成30）年の入込観光客数は、約870万人と過去最高を記録し、県域の観光客数と連動する形で順調に増加しています。一方で、市内宿泊日数や1人あたりの市内消費額を延ばすため、インバウンド（訪日旅行）に対応する受入体制の整備、多言語対応などの人材育成、国道をはじめとする慢性的な交通渋滞の解消が課題としてあげられます。世界水準の観光都市を目指すうえで、本市の持つ優位性を活かしたおもてなし整備の構築など、ソフト・ハード両面によるまちづくりの強化が求められています。

モノレールの利用状況は、観光客などの利用増加に伴い、通勤・通学と重なる時間帯の混雑が顕著となっています。また、大型観光バスにおいても、利用増加により、国際通りや県民広場、首里城周辺での乗降・待機による交通渋滞が見られ、観光拠点への大型バスやレンタカーなどの過度な流入は、地域の生活環境に影響を及ぼしています。2次交通の確保や整備、観光拠点の交通ネットワークの形成、適切な自動車利用の取り組みを進め、暮らす人にとっても楽しく快適な観光拠点の形成が求められています。

【なはブランド】

本市の小売業や宿泊業、飲食サービス業が集積する国際通りなど、中心部での歩行者通行量は回復傾向がみられますが、市民が中心商店街を訪れる頻度は減少が続いています。本市の観光の拠点である中心市街地の活性化を図るため、にぎわい機能の充実や観光コンテンツの創出などの那覇の魅力や価値を高めるためのまちづくりが求められています。

また本市には、紅型、首里織、琉球漆器、壺屋焼など、長く承継・発展してきた貴重な工芸品があり、その魅力はこれまでも高く評価されてきました。近年では、これらの伝統工芸品に新しい価値やデザイン性を加えることで、ブランド化や差別化を図る動きや、新たな販路の開拓拡大などの積極的な動きも見られます。さらに、泊漁港で水揚げされるマグロや首里の蜂蜜、繁多川の島豆腐など、地域の特徴を活かした産業展開にも注目が集まっています。



▲ 那覇の伝統工芸品（提供：那覇市伝統工芸館）

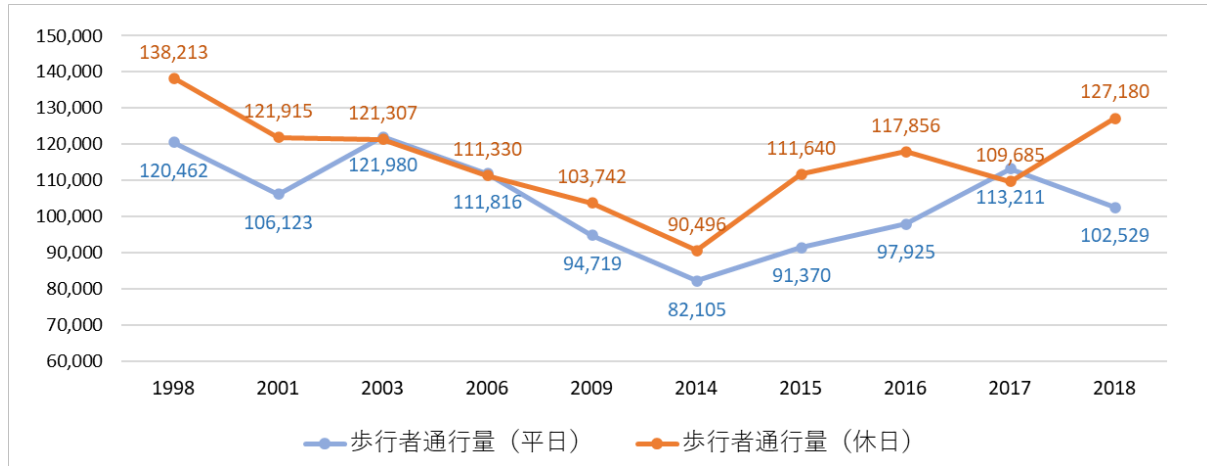
（左）着尺首里花倉織【首里織】、（中上）朱漆牡丹唐草箔絵大平椀、【琉球漆器】、（中下）大皿【壺屋焼】
（右上）一筆泡壺【琉球ガラス】、黒漆菊紋螺鈿文箱【琉球漆器】

▼那覇市の産業大分類による売上金額ランキング

売上 順位	大分類	売上金額		事業所数		従業者数		沖縄県全体に対して 那覇市が占める割合	
		売上（円）	%	数	%	人数	%	事業所へース	従業者へース
1	卸売業、小売業（I）	8,420億	44.8%	4,568	25.4%	31,324	20.0%	28.3%	27.1%
	卸売業	5,437億	28.9%	1,069	5.9%	8,723	5.6%	34.3%	30.6%
	小売業	2,982億	15.9%	3,499	19.4%	22,601	14.4%	26.9%	26.0%
2	医療、福祉（P）	3,746億	19.9%	1,243	6.9%	19,653	12.6%	25.7%	21.8%
	医療業	1,269億	6.8%	685	3.8%	10,488	6.7%	31.7%	24.2%
	社会保険・社会福祉・介護事業等	2,477億	13.2%	558	3.1%	9,165	5.9%	20.9%	19.6%
3	不動産業、物品賃貸業（K）	1,106億	5.9%	2,013	11.2%	6,984	4.5%	36.0%	38.6%
4	建設業（D）	904億	4.8%	776	4.3%	7,235	4.6%	18.1%	18.6%
5	生活関連サービス業、娯楽業（N）	859億	4.6%	1,571	8.7%	8,096	5.2%	25.7%	29.9%
6	宿泊業、飲食サービス業（M）	769億	4.1%	3,687	20.5%	23,428	15.0%	30.9%	31.6%
	宿泊業	336億	1.8%	208	1.2%	4,607	2.9%	19.5%	27.4%
	飲食店・飲食サービス等	433億	2.3%	3,479	19.3%	18,821	12.0%	32.1%	32.8%
7	サービス業（他に分類されないもの）（R）	623億	3.3%	938	5.2%	19,051	12.2%	23.7%	37.6%
8	学術研究、専門・技術サービス業（L）	573億	3.0%	908	5.0%	6,502	4.2%	35.4%	40.9%
9	製造業（E）	421億	2.2%	411	2.3%	3,330	2.1%	13.1%	10.2%
10	金融業、保険業（J）	396億	2.1%	355	2.0%	7,649	4.9%	41.4%	61.1%
11	情報通信業（G）	373億	2.0%	306	1.7%	7,036	4.5%	45.9%	56.3%
12	その他の分類 農業（A）、漁業（B）、鉱業・採石業・砂利採取業（C）、電気・ガス・熱供給・水道業（F）、運輸業・郵便業（H）、教育・学習支援業（O）、複合サービス事業（Q）、公務（S）	601億	3.2%	1,219	6.8%	16,223	10.4%	24.1%	29.5%
合計		1兆8,789億	100%	17,995	100%	156,511	100%	27.6%	28.8%

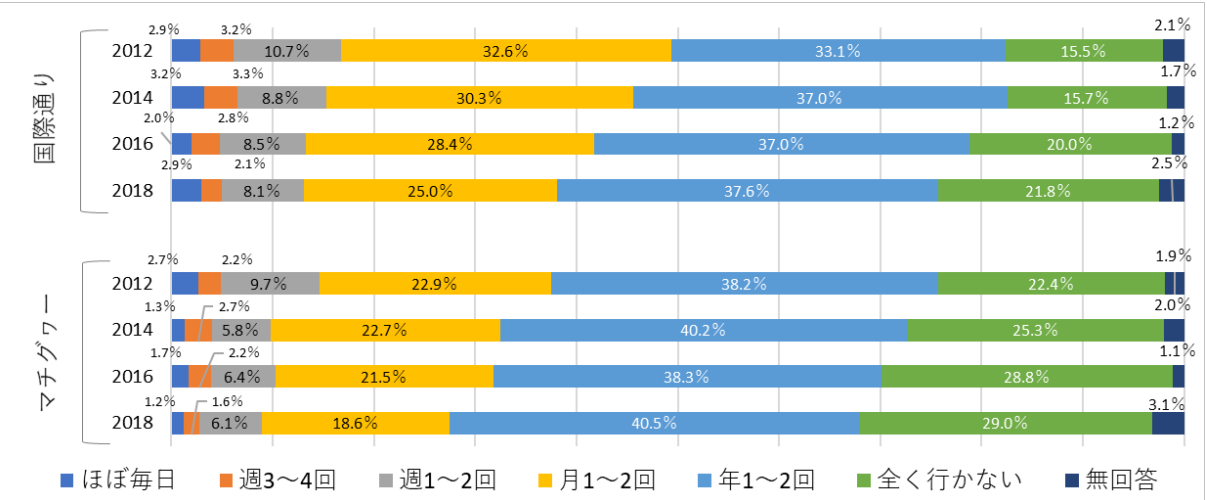
「平成 26 年 経済センサス基礎調査」を市が独自集計 ※1,000 万円以下は四捨五入

▼那覇市中心部の歩行者交通量の推移



「那覇市中心商店街通行量調査報告書（平成 30 年 2 月）」

▼市民が中心商店街へ行く頻度



「平成 30 年度 那覇市民意識調査」

(3)土地利用と都市機能

沖縄県の経済や社会活動の中心である本市は、コンパクトな市域に約 32 万人の市民が暮らす高密度な土地利用が図られており、市域のほぼ全域が DID 地区（人口集中地区）となっています。周辺市町村で、区画整理事業や返還軍用地の跡地利用などの大規模な都市開発が行われるなか、本市には那覇軍港や自衛隊基地を除くと開発余地はほとんどなく、限られた土地や既にある都市基盤を有効に利活用するまちづくりが求められています。

【都市基盤】

本市の都市基盤は、土地区画整理事業により市街地の約 3 割の面整備が行われています。また、道路、公園、下水道などの整備を進めるとともに、モノレールの整備や市街地再開発事業を実施し、面と線を組み合わせたまちづくりにより都市基盤を整えてきました。一方で、未だ十分な都市基盤が整っていない地域も残っており、狭隘な道路や老朽化した建築物、木造密集住宅などの改善は引き続き課題となっています。

旧集落地域では、道路形態、建築物、石積みなどの地域を特徴付ける要素が急激に失われつつあるほか、復帰前後に民間開発された住宅地においても、建築物や都市基盤の老朽化による住環境の魅力低下が見られます。また、基盤整備済みの区域においても、歩行空間や公園などの不足に加え、都市基盤の老朽化などが顕在化してきており、まちが成熟期に入中で、現在の良好な環境の維持と未来への継承が課題となりつつあります。

【土地利用】

本市の住宅地は、高密度な中心市街地から低密度な周辺部へと広がっており、それぞれの地域で特徴ある良好な住宅地の形成がみられます。その一方で、都市基盤整備の遅れや旺盛な開発需要などから、密集した低層住宅に隣接して高層の共同住宅が立地するなど混沌とした土地利用の状況も見られます。スプロール的に広がった住宅地では、特徴的な地形を形成する斜面に残る緑地の大規模な改変や道路などの都市基盤状況が十分に考慮されていない宅地開発が行われており、ゆとりとうるおいのある住環境の保全と創出がなされるよう土地利用の規制と誘導を図っていく必要があります。

国道 58 号や国際通りを中心に、業務機能、商業機能が集積し、県都・商都として発展してきましたが、周辺市町村の開発動向は中心部の商業地としての機能低下を引き起こしています。また、小禄金城地区や那覇新都心地区などにおいても、差別化や集積化、利便性の向上による商業機能の維持・強化が望まれています。

モータリゼーションの進展や人々のライフスタイルの変化などにより、身近なマチグワール商店街の活気の低下、自動車に頼らなければ日常の買い物などが難しくなっているエリアも見られる一方で、高い容積率が指定されている地域においても、ロードサイド型店舗が立地するなど、十分に指定容積率が活用されていない現状もあります。業務機能や商業機能の魅力向上につながる土地利用や、公共交通を中心とした都市構造の転換とあわせた駅を活かした地域の拠点づくりは引き続き課題となっています。

沖縄県の玄関口となっている本市には日々たくさんの観光客が訪れています。首里城を中心とする歴史を感じる地域や港町那覇を彷彿とさせるウォーターフロントは、地域のポテンシャルを十分に活かしながら、暮らす人と訪れる人の双方にとって魅力的な土地利用を推進することが求められています。

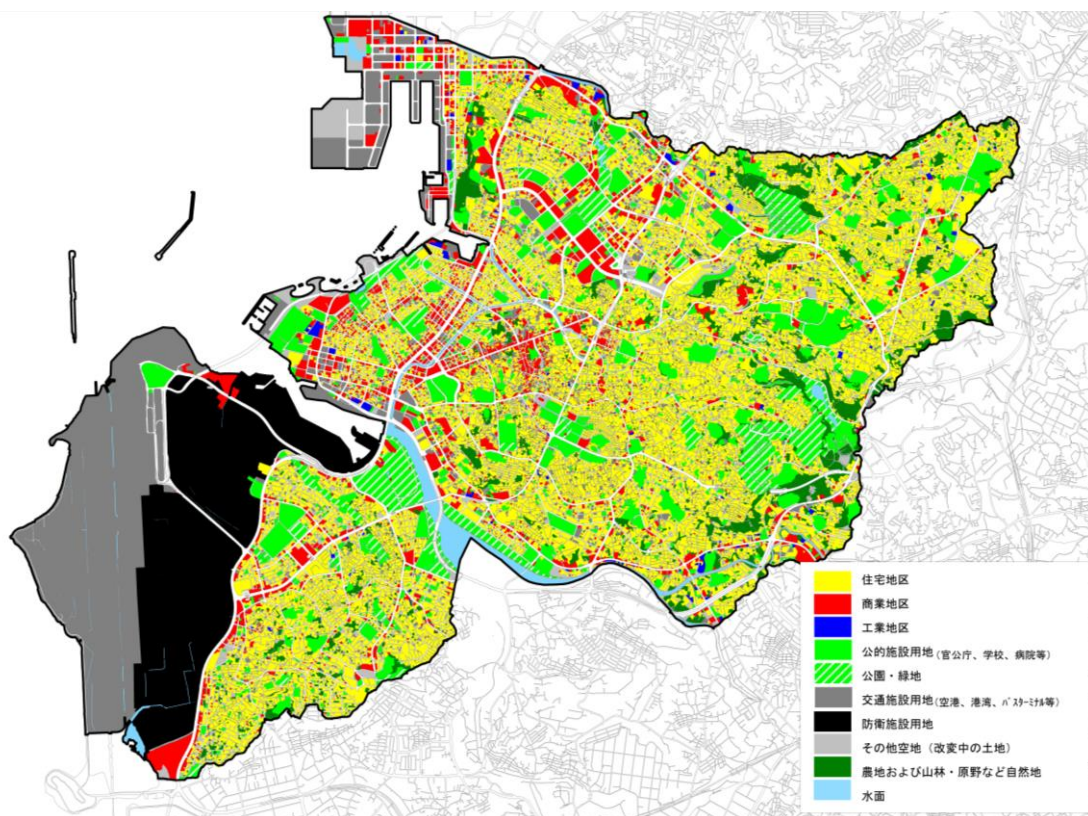
工業系の土地利用は、西地域の沖縄県下水道処理場（那覇浄化センター）とその周辺の一部に限られていますが、今後の工業系施設の建替えや改築にあたっては、周辺環境に配慮した計画がなされるよう留意するとともに、土地利用の変化が見込まれるエリアについては、積極的な利用転換を図る必要があります。また、空港や港の周辺では、アジアに目を向けた臨空・臨港型産業の集積を目指した製造拠点や物流拠点の集積が図られており、近年の活発な経済状況を背景とした土地需要の高まりにより、これまで以上に柔軟で効率的な土地利用の推進が求められています。

【都市機能】

本市には、広域的な都市機能として、空港・港・バスターミナルなどの交通関連施設、沖縄総合事務局や沖縄県庁などの官公庁、大学や専門学校などの高等教育機関、野球場（スタジアム）や武道館、県立博物館・美術館などのスポーツ文化施設、首里城跡などの観光資源が集積しています。また、生活に必要な身近な施設としては、小学校や子育て支援施設、デイサービスなどの福祉施設、診療所、スーパーやコンビニが市内にくまなく分布しています。

限りある市域を有効に活用し、これからの少子高齢化・人口減少にも対応した住み続けられるまちをつくるため、地域の特性や都市基盤、公共交通の整備の状況にあわせたメリハリのある土地利用の誘導が求められています。また、本市には特色のある3つの大学が立地しており、約3,000人の学生が集まっています。各大学の強みや特徴を活かし、産学官の連携による新たな産業や地域振興を図るとともに、学生にとっても魅力的なまちの機能を維持・強化していく必要があります。

▼土地利用状況



「都市計画基礎調査（平成29年度）」より作成

(4) 交通

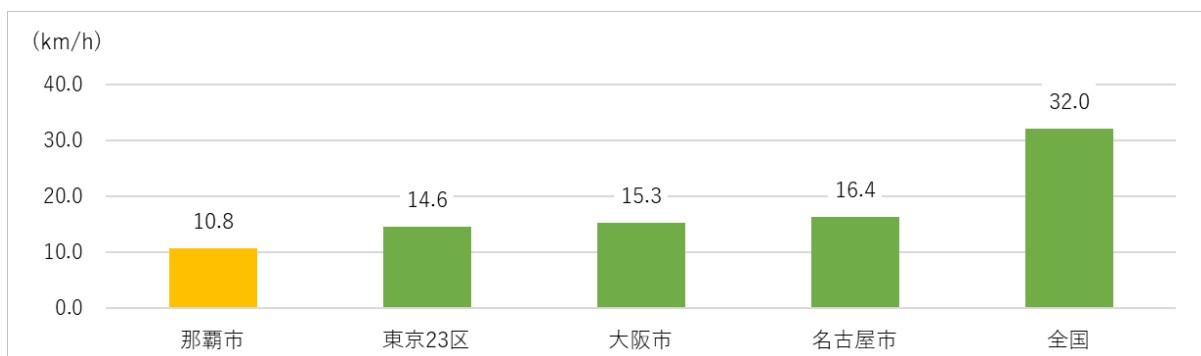
人口と都市機能の集中する本島中南部圏の発生集中交通量は多く、道路機能に対する交通量の容量超過などにより、本市を中心に慢性的な交通渋滞が起き、都市活動の低下、生活環境の悪化が大きな問題となっています。さらに、米軍基地の返還などによる周辺市町村での開発、那覇空港新滑走路、第2クルーズバースの供用開始による観光客の更なる増加と、それに伴うレンタカー利用者の増加などによる交通需要の増大が見込まれるため、今後も体系的な道路網の整備が課題となっています。

しかしながら、道路拡幅による道路空間の確保には限りがあり、自動車需要ですべての都市活動をまかなうことは環境面からも制約があることから、自動車への依存を減らす取り組みが必要となっています。

そのため、公共交通の利便性を向上させ、自動車から公共交通へ利用転換を図るための体系的な公共交通ネットワークの再構築が必要となっています。2003（平成15）年に開業した沖縄都市モノレールは、空港をはじめ本市の各地域を有機的に結び、新たな公共交通軸として大きな役割を果たしています。2019（令和元）年には延長区間の開業により、本市と浦添市を結ぶ公共交通軸としての役割は大きなものとなっています。今後は、まちづくりを支える役割からLRTなどを新たに基幹的公共交通軸に位置づけるとともに、周辺市町村をはじめ広域的な交通軸との連携を図ることが求められています。

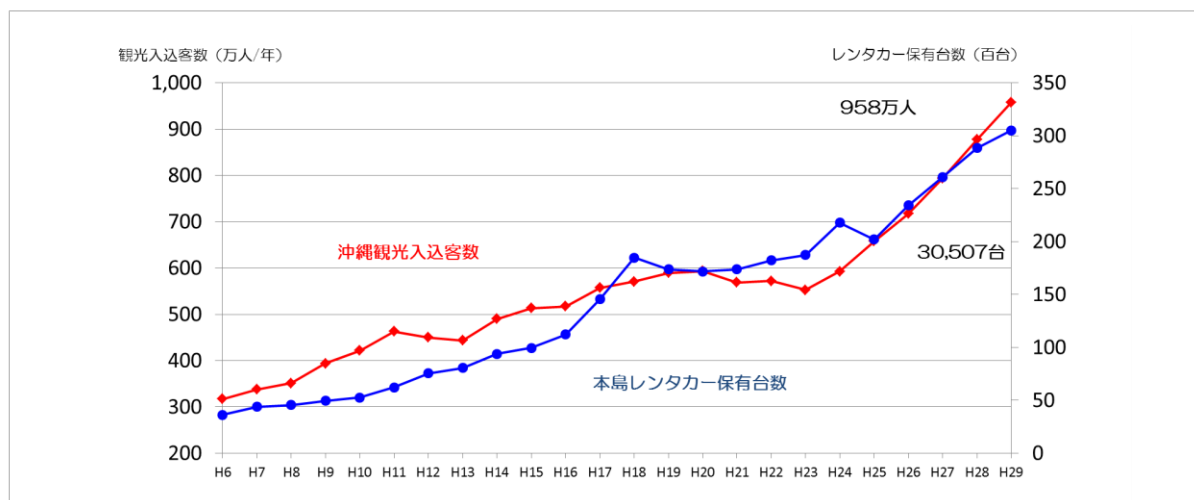
また、公共交通とともに、徒歩や自転車などによる移動の利用環境の向上や、フリンジパーキングを活用した中心市街地への自動車交通の流入抑制も主要な課題となっています。

▼主要都市の混雑時平均旅行速度（平成27年度）



「第4回沖縄の新たな交通環境創造会議より引用（データ：平成27年度全国道路・街路交通情勢調査）」

▼沖縄観光入込客数とレンタカー保有台数の推移



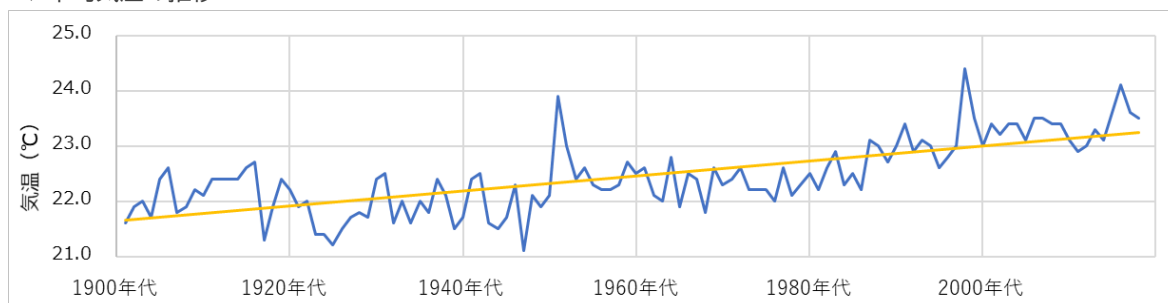
「第4回沖縄の新たな交通環境創造会議より引用（データ：平成30年度入域観光客統計概況、平成30年度 運輸要覧・業務概況）」

(5) 都市の環境

本市の平均気温は長期的に上昇傾向にあり、100年間で約1.1℃程度上昇しています。温暖化の要因となる本市の温室効果ガス（二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・フロンガス）排出量は9割以上が二酸化炭素で、二酸化炭素の部門別排出量は、民生業務部門と民生家庭部門で全体の7割を占めています。また、二酸化炭素の燃料種別排出量は、電力が最も大きく、次いでガソリンとなっています。温室効果ガスの削減は、国際的な枠組みで協議されており、本市においても温室効果ガスの排出量のより一層の削減が求められています。

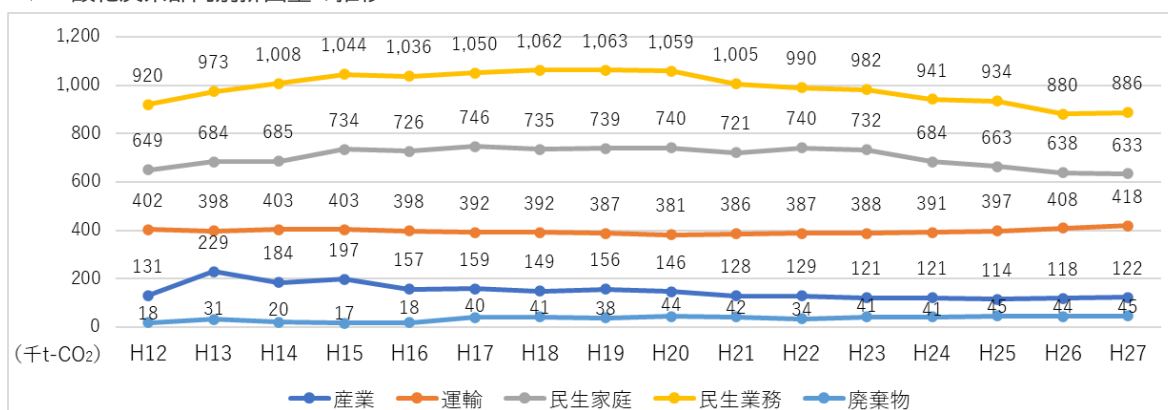
本市の自然環境は、国場川や久茂地川などの河川、波の上ビーチ（うみそら公園）、末吉公園や新都心公園などの都市公園がありますが、川辺や海辺への親水空間が限られており、一人当たりの公園面積は約5.69㎡（2018（平成30）年3月31日）と那覇市公園条例の目標水準を下回るなど、自然を身近に感じる環境が少ない状況です。地域に残る緑地や川辺・海辺などの貴重な自然環境の保全や、環境・防災・レクリエーションなど様々な機能を有する公園の整備・再生の推進が課題です。また、都市機能が集積した中心部では、オープンスペースの創出とあわせて緑を確保するなど、うるおいを感じるまちづくりを進める必要があります。

▼ 平均気温の推移



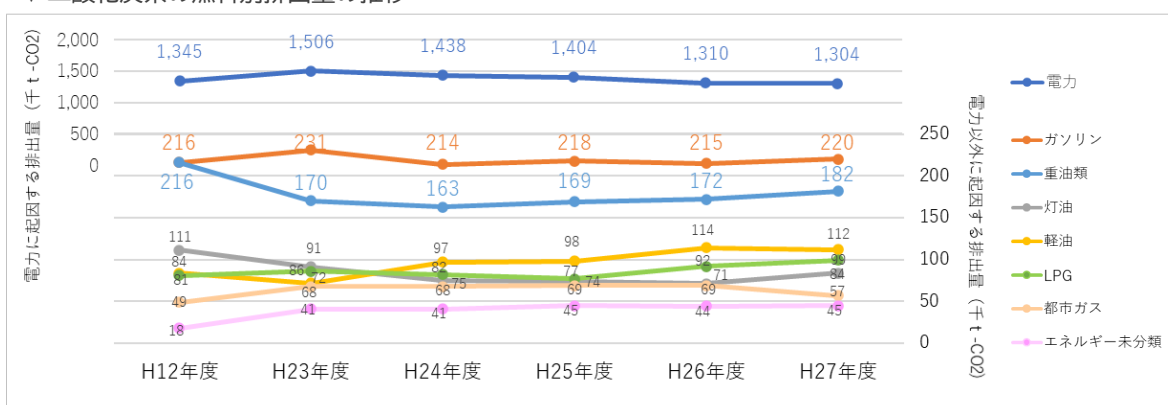
気象庁ホームページ「過去の気象データ」の過去の気温の年平均値を基に作成

▼ 二酸化炭素部門別排出量の推移



「平成30年度版 那覇市の環境」より作成

▼ 二酸化炭素の燃料別排出量の推移



「平成30年度版 那覇市の環境」より作成

(6) 景観・歴史

【景観を「守り・育て・つなげる」施策展開】

本市では1985（昭和60）年の都市景観条例の制定を皮切りに、制度面からも歴史性や地域性を活かした景観形成に取り組んできました。現在、首里金城地区、龍潭通り沿線地区、壺屋地区を都市景観形成地域に指定し重点的に景観形成に取り組んでいるほか、まち全体で琉球石灰岩のソフトな色合いを感じさせるコーラルホワイトのまちづくりを進めています。また、2011（平成23）年には景観法に基づく景観計画を策定し、「亜熱帯庭園都市」の景観イメージの実現に向けて取り組んでおり、市民や企業との長年の協働の取り組みが徐々にまちの姿を変えつつあります。今後は、市民の景観に対するさらなる理解と協力を得ながら各種法制度を積極的に活用することで、より実効性のある施策を展開することが求められています。

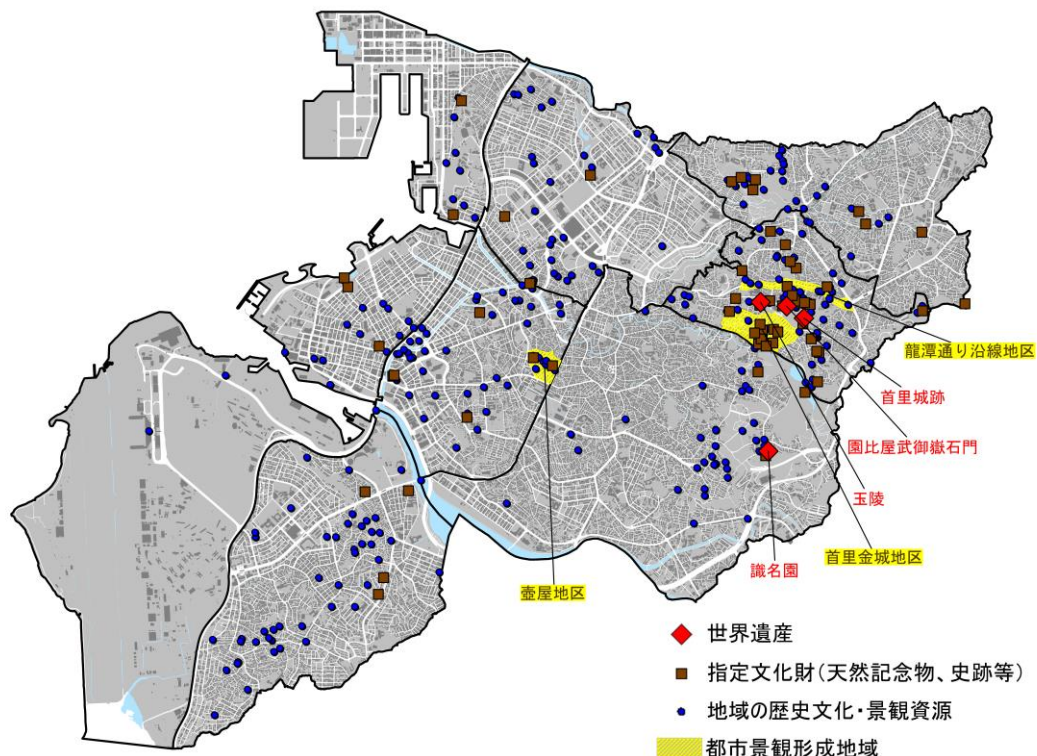
【自然・歴史・文化を育む景観要素】

市域の西側を海に接し、かつては港町として栄えた那覇の水際景観も、道路や護岸などにより市民との距離が遠のいています。また、景観形成の骨格となる斜面に残る緑地や河川軸景観も旺盛な都市開発により失われつつあります。首里城跡や識名園などの世界遺産群の周辺景観についても高さの規制・誘導や眺望景観をはじめとする景観づくりの必要性が高まっているほか、首里地域を中心に市内に点在する指定文化財などの歴史・文化遺産の活用や、昔ながらの集落の形態を残す集落景観の保全についても検討が必要です。

【人の営みが創り出す新たな都市景観】

コンパクトな市域の本市においては、戦後の米軍基地の存在や経済発展に伴う急激な都市開発の波は、都市の構造や景観を大きく変えてきました。幹線道路から身近な生活道路まで道路網は充実してきましたが、那覇の景観を印象づける魅力的な道路景観の形成には至っていません。また、人々が訪れたい魅力的な商業地景観やうるおいと安らぎのある住宅地景観の形成についても、未来へ受け継ぐ那覇らしい景観形成が求められています。氾濫する看板などの屋外広告物を都市の景観を演出する要素としてデザインすることも、今後取り組む重要な課題です。

▼ 歴史文化・景観資源位置図



「景観資源マップ（那覇市都市計画課）」、「文化財一覧（那覇市文化財課）」より作成

（7）福祉・健康・子育て

【都市のバリアフリー化】

本市におけるバリアフリー化は、沖縄県や本市の「福祉のまちづくり条例」などにに基づき、多くの民間施設において整備が進められ、モノレール駅舎、庁舎などの公共施設を建設する際にも積極的に進めてきました。今後も施設のバリアフリー化に加え、歩きやすい歩行空間の整備や公園の園路などの段差解消、バリアフリーに対応したトイレや遊具の設置・改修など、ユニバーサルデザインの基本的な理念に基づいた取り組みを進めていく必要があります。

【福祉と健康、子育てしやすいまちづくり】

少子高齢化が進む現代社会において、高齢者や子育て世代が健康で快適にいきいきと暮らせる環境を実現することは、都市に求められる機能の中でも特に優先度の高い要素です。本市には、4つの二次救急医療機関が立地するとともに、市内全域に診療所が分布し、小学校やこども園・保育園なども、おおむね市内全域に分布しているなどの好条件が整っています。また、市内18箇所に地域包括支援センターを配置し、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる仕組みづくりにも取り組んでいます。今後は、これらの施設や社会システムの連携を進めるとともに、健康づくりや地域コミュニティの醸成にも寄与する、いつでもどこへでも「出掛けやすく、出会いやすい環境づくり」に向けて、身近な歩行空間の向上や豊かな景観づくり、図書館や公民館、身近な公園や広場などの人が集まることのできる場の創出や更なる活用が求められています。

また、沖縄県の肥満率が高いことから、都市のバリアフリー化に加え、豊かな歩行空間や自転車通行空間の創出、魅力的な公園づくりなど、病気を予防し健康を推進するための環境づくりや空間デザインによる仕掛けづくりも重要です。



▲ ユニバーサルデザイン遊具

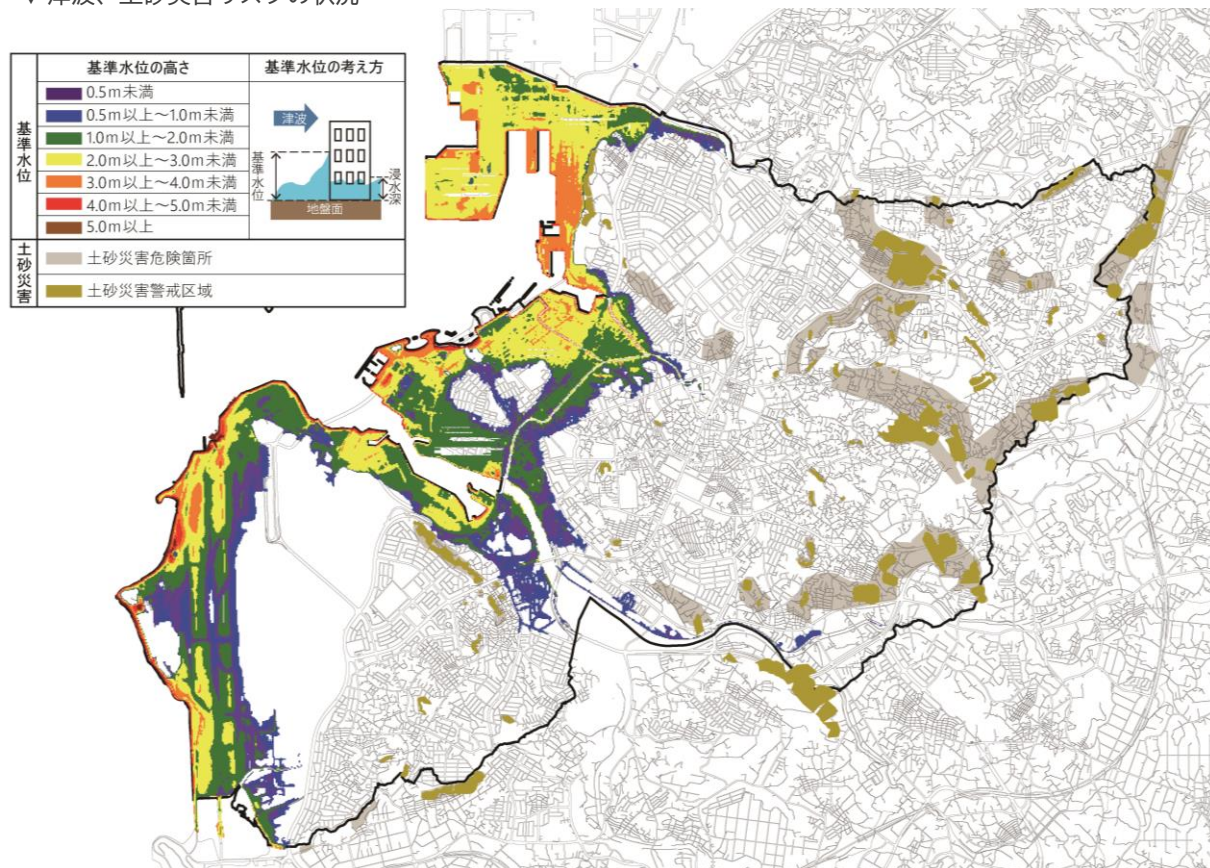


▲ 新都心公園にてジョギング・ウォーキングをする人々

(8) 防災

本市の西側は海拔の低い地域が広がっており、津波災害警戒区域として指定されています。東側は傾斜地が多く、首里や真和志東部には土砂災害（急傾斜地の崩壊・土石流・地滑り）の危険性の高いエリアがあります。また、4m未満の狭隘な道路のみに接している建築物も多くあり、密集市街地を形成している地域があります。これらの地域では、地震などの災害が発生したときに、浸水や土砂災害、建築物やブロック塀の倒壊などの被害が発生するおそれがあり、地域の特徴を踏まえた災害対策や密集市街地の改善による既成市街地の防災性の向上が課題となっています。

▼津波、土砂災害リスクの状況



「那覇市防災マップ 2019」「津波災害警戒区域避難マップ」より作成

(9) 施設管理

本市には、道路や公園、上下水道などの都市基盤、庁舎などの行政施設や公営住宅、学校教育施設やスポーツ・レクリエーション施設などの様々な公共施設があり、人々の生活や社会経済活動を支えています。

これらの施設は、戦後の復興期や本土復帰後の高度成長期をはじめ、本市の発展とともに整備されてきたことから、多くの施設が順次更新の時期を迎えます。少子高齢化や将来的な人口減少に対応し、これらの施設の更新費用を抑制することや年度ごとの更新費用の平準化などによる財政への影響軽減が求められています。また、施設の整備や維持管理を含めて、民間資金の導入や民間のノウハウを活用した施設の活性化も検討する必要があります。

施設の更新にあたっては、新規整備の抑制や、複合化・面積抑制による施設総量の削減を検討した上で、多目的で柔軟な利活用が可能な施設整備を行うことが重要です。例えば学校施設は地域コミュニティの核として多様な機能を持つことから、生徒の下校後や休日などに、体育館や運動場などを市民が利用しやすくしたり、将来的には高齢者施設や子育て支援施設などを併設することも考えられます。

また、施設の整備や改修にあたっては、日常的な維持管理費の縮減が図られるようエネルギー収支が少ない建築物となるように計画することや、建物用途や間取りなどの変更が柔軟に行える社会変化に対応し易い施設構造とすることも重要です。施設毎に定期的な点検や調査を実施し、施設の劣化が進行する前に計画的に修繕、補強を行っていくことで、長寿命化を推進する必要もあります。

公共施設は、その整備や維持管理に多くの費用や労力を要することから、施設の意図する効果を効率的に発揮する必要があることは基より、施設を適切な条件で地域ニーズに即して整備誘導することにより、地域の住みやすさの向上やエリアの価値を大きく高める効果があります。人々の生活の質を高め、一人ひとりが幸せを感じる社会の共有財産として、次世代へ胸を張って引き継げる本市らしい公共施設の整備や更新、そして維持管理に取り組むことが重要です。



▲ 耐震改修後の松島小学校



▲ 建替え後の宇米原市営住宅（第4期）

コラム

4. 夢が膨らむタウンミーティング

20年後の那覇市の姿を市民のみなさんと語り合う、「PROJECT NAHA 2040」と名付けたタウンミーティングを2018年の2月と6月に開催しました。

第1回目では、将来の那覇市の「良い変化」や「心配な変化」を想像した上で、2040年の理想の那覇市の姿をグループに分かれて考えました。成果発表では「2040年に住む人々からの自慢話」という設定で報告が行われ、「歩いて楽しい」「移動が便利に」「緑と公園がゆたか」「多様性を楽しめる」など、未来の那覇市の様子が紙芝居や寸劇まで用いて発表され大盛り上がりでした。

第2回目では、前回の意見などから導かれた9つのゴールの実現のための具体的なプロジェクトを各グループで考え提案しました。参加者投票によるグランプリは「災害に強いしなやかなまち」を実現するために防災訓練とキャンプを一緒に開催する「楽しく学ぼう！防災キャンプ」、準グランプリは「みんないきいき暮らせるまち」を目指して学校を様々な活用する「まち学校をひらこう」でした。参加者からは、「20年後の那覇市が楽しみになった！」「20年後も那覇市に住みたいなと思った。」などの心強い感想を沢山いただきました。



ところで、あなたは20年前、どこで何をしていましたか？

20年という時間軸を実感してもらうため、タウンミーティングのスタートはこんな問いから始まりました。最年少参加者は19歳、最年長は80歳。参加者一人ひとりが20年前の自分を思い出し、20年後の自分の姿を想像することで、自身の将来の暮らしとまちの姿をより身近に感じたのではないのでしょうか？自身の理想の暮らしと同様に、まちの姿もまた一人ひとりの力で創り上げるものなのです。さて、あなたの20年後は？